

## ZY14-07 論文要旨説明書

**報告論文のタイトル：**中小企業の事業継承問題に関する一考察

### 報告者・共著者

**報告者氏名：**戸田宏治

**所属：**日本経済大学

**共著者氏名：**森田理恵

**所属：**大阪大学

### 論文要旨（800字から1200字、英文の場合は300から450語）

日本の全産業における中小企業の割合は、事業者数で99.7%を占めるが、1986年以降は減少傾向にある。また、経営者の平均年齢は上昇傾向が続き、59歳9か月となっている。このような状況の中、中小企業における後継者難が大きな問題となってきた。中小企業の場合、経営者の能力がその経営に大きく影響する。特に、創業者が経営者である場合には、経営者がワンマン経営を行い、経営者の「おめがねにかなう」後継者を見つけることが困難なことが多い。こういった経営者が突然死亡した場合に経営自体が成り立たず企業が「突然死」することもある。本報告では、経営者が後継者を決定し円滑に営業譲渡するために問題となる障害を考察し、その解決法を模索することを意図する。

「百年に一度」ともいわれるような昨今の厳しい経済情勢のなかで、大手企業にも負けない強固な事業基盤を持つ地場の元気な中小企業も全国各地に存在する。こうした元気な中小企業に共通するのは、事業意欲旺盛な経営者が牽引役となっていることはもちろんだが、それをとりまく従業員たちや取引先などの存在が有形無形の経営資源となっていることも見逃せない。しかし、こうした強固な事業基盤を有する元気な中小企業ですら、時として後継者不在という重大な経営問題に直面していることも少なくない。有形無形の経営資源を、後継者不在に起因した廃業などの形で喪失してしまうことは、地域経済のみならず、わが国経済社会全体にとっても大きな損失であるといえる。

一般に、中小企業経営者は親族の中から後継者を指名しようとするが、適任者が不在の場合、社内で経営者の「右腕」となって活躍している腹心の部下を抜擢することがある。しかし、それも不可能な場合はM&Aによって他の事業者に事業を一部または全部を売却する方法があり、近年では増加の一途をたどっている。しかしながら、中小企業の業態は極めて多様で特定分野に特化しているところが多いため、マッチングの難しさがあり、事業売却によって経営理念が大幅に変更されることも少なくない。今日、何を、どのようにして譲渡することがスムーズな事業継承なのかが問われている。